

令和2事業年度

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

財務諸表  
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	27,457,231,295	
	前払金	35,393,536	
	前払費用	33,224,685	
	未収金	46,941,481	
	賞与引当金見返(注)	136,764,147	
	その他の流動資産	2,013,386	
	流動資産合計		27,711,568,530
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	322,000,004	
	減価償却累計額	<u>-95,594,857</u>	226,405,147
	工具器具備品	61,265,229	
	減価償却累計額	<u>-17,040,695</u>	44,224,534
	建設仮勘定		26,241,830
	有形固定資産合計		296,871,511
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	210,015,693	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	15,370,883	
	無形固定資産合計	<u>225,971,576</u>	
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	193,006,174	
	破産更生債権等	1,800,000	
	貸倒引当金	<u>-1,800,000</u>	0
	長期前払費用	1,991,235	
	前払年金費用	494,069,797	
	退職給付引当金見返(注)	753,655,319	
	投資その他の資産合計	<u>1,442,722,525</u>	
	固定資産合計		<u>1,965,565,612</u>
	資産合計		<u>29,677,134,142</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	21,420,684,281	
	預り寄附金(注)	978,679,246	
	未払金	2,505,919,882	
	未払費用	12,667,623	
	未払消費税等	91,600	
	預り金	14,392,069	
	引当金		
	賞与引当金	138,219,047	
	流動負債合計		25,070,653,748
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	475,509,453	
	資産見返補助金	4	
	資産見返寄附金	12,050,135	
	建設仮勘定見返運営費交付金	26,241,830	513,801,422
	引当金		
	退職給付引当金	763,537,775	
	前払年金費用見返(注)	489,040,163	
	固定負債合計		<u>1,766,379,360</u>
	負債合計		<u>26,837,033,108</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	247,964,178	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額	-11,547,015	
	除売却差額相当累計額	<u>-500,515,025</u>	-512,062,040
	資本剰余金合計		-264,097,862
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		<u>2,145,772,542</u>
	純資産合計		<u>2,840,101,034</u>
	負債純資産合計		<u>29,677,134,142</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	8,484,448,912		
交付金事業費	5,242,133		
一般管理費	796,329,838		
臨時損失	6,700,170	9,292,721,053	
損益計算書上の費用合計			9,292,721,053
II その他行政コスト			
減価償却相当額(注)	1,811,102		
その他行政コスト合計			1,811,102
III 行政コスト			<u>9,294,532,155</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費	8,036,695,086	
受入対策費	83,766,360	
調査研究費	20,349,352	
事業指導監督費	7,815,376	
観光情報提供事業費	21,162,613	
通訳案内士試験事業費	155,654,908	
受託業務費	44,295,558	
事業パートナー連携経費	103,924,659	
消費税等	10,785,000	8,484,448,912
交付金事業費		
業務費	5,242,133	5,242,133
一般管理費		
一般管理費	718,991,546	
貸倒引当金繰入	1,800,000	
賞与引当金繰入	28,724,373	
退職給付費用	22,558,281	
減価償却費	24,255,638	796,329,838
経常費用合計		<u>9,286,020,883</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		9,612,077,801
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	134,762,429	
会費収入	92,702,500	
観光情報提供事業収入	18,507,437	
通訳案内士試験手数料収入	69,632,149	
受託業務収入	39,915,136	
その他事業収入	45,600	355,565,251
資産見返運営費交付金戻入(注)		40,175,754
資産見返補助金戻入(注)		1
資産見返寄附金戻入(注)		1,904,193
賞与引当金見返に係る収益(注)		136,764,147
退職給付引当金見返に係る収益(注)		101,272,280
財務収益		
受取利息	559,511	
為替差益	167,255	726,766
雑益		61,679,532
経常収益合計		<u>10,310,165,725</u>
経常利益		<u>1,024,144,842</u>
臨時損失		
固定資産除却損		6,700,170
		<u>6,700,170</u>
当期純利益		<u>1,017,444,672</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>165,686</u>
当期総利益		<u><u>1,017,610,358</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金 合計	純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計		
			減価償却相当累 計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)			
当期期首残高	958,426,354	110,651,417	△ 9,735,913	△ 500,515,025	△ 399,599,521	1,128,327,870	1,687,154,703
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
減価償却			△ 1,811,102		△ 1,811,102		△ 1,811,102
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		137,312,761			137,312,761		137,312,761
III 利益剰余金の当期変動額						1,017,444,672	1,017,444,672
当期変動額合計	0	137,312,761	△ 1,811,102	0	135,501,659	1,017,444,672	1,152,946,331
当期末残高	958,426,354	247,964,178	△ 11,547,015	△ 500,515,025	△ 264,097,862	2,145,772,542	2,840,101,034

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-1,137,754,748
	総合観光案内所費支出	-80,849,107
	海外宣伝事業費支出	-9,615,008,789
	国際協力事業費支出	-1,781,932
	海外宣伝資料作成費支出	-49,299,525
	調査研究費支出	-12,665,006
	受入対策費支出	-31,751,908
	事業指導監督費支出	-7,578,723
	通訳案内士試験事業費支出	-26,829,883
	観光情報提供事業費支出	-52,768,936
	受託業務費支出	-66,971,718
	事業パートナー連携経費支出	-101,105,951
	業務費支出	-4,980,633
	人件費支出	-579,990,240
	その他の業務支出	-108,669,976
	運営費交付金収入	23,979,852,000
	観光宣伝事業賛助金収入	328,449,000
	観光情報提供事業収入	30,649,030
	通訳案内士試験受験手数料収入	69,632,149
	受託業務収入	60,439,201
	その他の業務収入	45,600
	寄附金収入	2,000,000
	その他収入	61,658,123
	小計	12,654,718,028
	利息の受取額	559,511
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,655,277,539
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-150,884,015
	無形固定資産の取得による支出	-82,317,920
	敷金・保証金の差入による支出	-5,600,374
	敷金・保証金の返還による収入	75,685,260
	資産除去債務の履行による支出	-25,575,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-188,692,049
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-4,147,813
V	資金増加額	12,462,437,677
VI	資金期首残高	14,994,793,618
VII	資金期末残高	27,457,231,295

## 注記事項

### (重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)

(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～15年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について回収不能見込み額を計上しております。

#### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

406,811,676円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,294,532,155円
自己収入等	△419,875,742円
機会費用	16,540,404円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,891,196,817円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	27,457,231,295円
資金期末残高	<u>27,457,231,295円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,457,231,295	27,457,231,295	0
(2) 前払金	35,393,536	35,393,536	0
(3) 未収金	46,941,481	46,941,481	0
(4) 未払金	(2,505,919,882)	(2,505,919,882)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、前払金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金（貸借対照表計上額：193,006,174円）については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	964,169,282円
勤務費用	30,818,286円
利息費用	2,839,130円
数理計算上の差異の当期発生額	83,401,107円
退職給付の支払額（年金基金から）	-136,454,965円
制度加入者からの拠出額	6,902,200円
期末における退職給付債務	951,675,040円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,313,364,737円
期待運用収益	32,834,118円
数理計算上の差異の当期発生額	402,221,482円
事業主からの拠出額	52,834,720円
退職給付の支払額（年金基金から）	-136,454,965円
制度加入者からの拠出額	6,902,200円
期末における年金資産	1,671,702,292円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	951,675,040
年金資産	-1,671,702,292
積立型制度の未積立退職給付債務	-720,027,252
非積立型制度の未積立退職給付債務	763,537,775
小計	43,510,523
未認識数理計算上の差異	225,957,455
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,467,978
退職給付引当金	763,537,775
前払年金費用	-494,069,797
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,467,978

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	30,818,286円
利息費用	2,839,130円
期待運用収益	-32,834,118円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,607,862円
簡便法で計算した退職給付費用	90,098,882円
合計	102,530,042円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	32.1%
株式	31.6%
その他	36.3%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%

(資産除去債務関係)

当機構は、平成30年度中に本部オフィスの移転が決定されたことに伴い、本部の賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、建物の返還に合わせて原状回復義務の履行を行いました。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、以下のとおりであります。

期首残高	25,575,000円
執行による減少額	<u>25,575,000円</u>
期末残高	0円

令和二年度に移転完了した現在の本部賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関する資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、金額を合理的に見積もることが出来ないため貸借対照表に計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书  
(法人单位)

独立行政法人国际观光振兴机构

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係わる特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	180,369,011	191,768,717	69,639,092	302,498,636	84,157,252	18,948,386	0	0	218,341,384	
	工 具 器 具 備 品	73,580,176	14,127,798	26,442,745	61,265,229	17,040,888	2,951,632	0	0	44,224,341	
	計	253,949,187	205,896,515	96,081,837	363,763,865	101,198,140	21,900,018	0	0	262,565,725	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	19,501,368	0	0	19,501,368	11,437,605	1,811,102	0	0	8,063,763	
	計	19,501,368	0	0	19,501,368	11,437,605	1,811,102	0	0	8,063,763	
有形固定資産 (非減価償却資産)	建 設 仮 勘 定	0	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	26,241,830	
	計	0	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	26,241,830	
有形固定資産合計	建 物	199,870,379	191,768,717	69,639,092	322,000,004	95,594,857	20,759,488	0	0	226,405,147	
	工 具 器 具 備 品	73,580,176	14,127,798	26,442,745	61,265,229	17,040,695	2,951,632	0	0	44,224,534	
	建 設 仮 勘 定	0	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	26,241,830	
	計	273,450,555	232,138,345	96,081,837	409,507,063	112,635,552	23,711,120	0	0	296,871,511	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	177,954,026	82,317,920	3,294,000	256,977,946	46,962,253	5,233,296	0	0	210,015,693	
	電 話 加 入 権	585,000			585,000	0	0	0	0	585,000	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22,175,062	866,493	0	23,041,555	7,670,672	3,377,069	0	0	15,370,883	
	計	200,714,088	83,184,413	3,294,000	280,604,501	54,632,925	8,610,365	0	0	225,971,576	
無形固定資産 (減価償却相当額)	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	109,410	0	109,410	0	109,410	0	0	0	0	
	計	109,410	0	109,410	0	109,410	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソ フ ト ウ ェ ア	177,954,026	82,317,920	3,294,000	256,977,946	46,962,253	5,233,296	0	0	210,015,693	
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22,284,472	866,493	109,410	23,041,555	7,780,082	3,377,069	0	0	15,370,883	
	計	200,823,498	83,184,413	3,403,410	280,604,501	54,742,335	8,610,365	0	0	225,971,576	
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	128,460,036	143,087,788	78,541,650	193,006,174	0	0	0	0	193,006,174	
	破 産 更 生 債 権 等	0	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	
	貸 倒 引 当 金	0	-1,800,000	0	-1,800,000	0	0	0	0	-1,800,000	
	長 期 前 払 費 用	1,991,235	0	0	1,991,235	0	0	0	0	1,991,235	
	前 払 年 金 費 用	453,666,237	52,834,720	12,431,160	494,069,797	0	0	0	0	494,069,797	
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	253,296,501	538,118,818	37,760,000	753,655,319	0	0	0	0	753,655,319	
	計	837,414,009	734,041,326	128,732,810	1,442,722,525	0	0	0	0	1,442,722,525	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	105,568,984	138,219,047	105,568,984	0	138,219,047	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
預託保証金							
破産更生債権等	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,675,368,175	214,059,605	174,214,965	1,715,212,815	
退職一時金に係る債務	711,198,893	90,098,882	37,760,000	763,537,775	
確定給付企業年金基金等に係る債務	964,169,282	123,960,723	136,454,965	951,675,040	
未認識数理計算上の差異	104,470,782	-318,820,375	11,607,862	-225,957,455	
年金資産	1,313,364,737	494,792,520	136,454,965	1,671,702,292	
退職給付引当金	257,532,656	38,087,460	26,152,138	269,467,978	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	25,575,000	0	25,575,000	0	
計	25,575,000	0	25,575,000	0	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	108,898,701	138,323,221	1,010,460	246,211,462	※
寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
計	110,651,417	138,323,221	1,010,460	247,964,178	

(注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期末交付金額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費 交付金	資産見返 利益	運営費交付金	資本剰余金		
7,502,521,781	23,979,852,000	9,612,077,801	250,165,115	5,172,955	9,867,415,871	194,273,629	21,420,684,281

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等業務	8,776,456,996	8,274,398,544	海外宣伝事業費：4,985,948,430、東日本大震災復興海外宣伝事業費：145,853,829、海外事務所費：919,493,478 その他：490,367,645 人件費：1,611,406,346 物件費：121,328,816
国内受入環境整備支援業務	113,299,012	105,437,091	総合観光案内所費：15,845,280 受入対策費：12,038,236 人件費：61,192,646、物件費：7,504,875 その他：8,856,054
期間進行基準による振替額			
共通	722,321,793	722,019,263	人件費：528,714,974 物件費：132,799,634 その他：60,504,655
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	9,612,077,801	9,101,854,898	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション等業務	74,018,787	MICEデータ基盤システム等：43,354,270 ビデオ会議機器：4,422,687 メキシコ事務所内装工事：17,855,830 ドバイ事務所内装工事：8,386,000	5,168,865	海外事務所敷金・保証金差入：5,168,865
国内受入環境整備支援業務	0		0	
共通	176,146,328	新事務所内装関係：148,426,328 その他：27,720,000	4,090	海外事務所敷金・保証金差入：4,090
合計	250,165,115		5,172,955	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日プロモーション等事業	0	
国内受入環境整備支援事業	0	
共通	194,273,629	賞与引当金見返：104,320,004 退職給付引当金見返：89,953,625
合計	194,273,629	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	○2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に12,768,855,061円を繰り越したものの。
計	21,420,684,281

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(3,012) 103,146	(1) 6	(-) 6,192	(-) 1
職員	(-) 1,850,108	(-) 224	(-) 31,568	(-) 6
合計	(3,012) 1,953,254	(1) 230	(-) 37,760	(-) 7

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として( )で記載しております。



9. セグメント情報

(単位：円)

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	交付金勘定	小計	法人共通	勘定計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用	8,245,027,648	239,421,268	5,242,133	8,489,691,049	803,030,004	9,292,721,053
その他行政コスト	1,811,102	-	-	1,811,102	-	1,811,102
行政コスト	8,246,838,750	239,421,268	5,242,133	8,491,502,151	803,030,004	9,294,532,155
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,089,013,076	39,022,817	5,231,516	8,133,267,409	757,929,408	8,891,196,817
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
国際観光振興事業費	8,245,027,644	239,421,268	-	8,484,448,912	-	8,484,448,912
海外宣伝事業費	8,036,695,086	-	-	8,036,695,086	-	8,036,695,086
受入対策費	-	83,766,360	-	83,766,360	-	83,766,360
調査研究費	20,349,352	-	-	20,349,352	-	20,349,352
事業指導監督費	7,815,376	-	-	7,815,376	-	7,815,376
観光情報提供事業費	21,162,613	-	-	21,162,613	-	21,162,613
通訳案内士試験事業費	-	155,654,908	-	155,654,908	-	155,654,908
受託業務費	44,295,558	-	-	44,295,558	-	44,295,558
事業パートナー連携経費	103,924,659	-	-	103,924,659	-	103,924,659
消費税等	10,785,000	-	-	10,785,000	-	10,785,000
交付金事業費	-	-	5,242,133	5,242,133	-	5,242,133
一般管理費	-	-	-	-	796,329,838	796,329,838
一般管理費	-	-	-	-	718,991,546	718,991,546
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	1,800,000	1,800,000
賞与引当金繰入	-	-	-	-	28,724,373	28,724,373
退職給付費用	-	-	-	-	22,558,281	22,558,281
減価償却費	-	-	-	-	24,255,638	24,255,638
計	8,245,027,644	239,421,268	5,242,133	8,489,691,045	796,329,838	9,286,020,883
事業収益						
運営費交付金収益	8,776,456,996	113,299,012	-	8,889,756,008	722,321,793	9,612,077,801
国際観光振興事業収入	155,153,459	200,366,192	-	355,519,651	45,600	355,565,251
観光宣伝事業賛助金収益	96,730,886	38,031,543	-	134,762,429	-	134,762,429
会費収入	-	92,702,500	-	92,702,500	-	92,702,500
観光情報提供事業収入	18,507,437	-	-	18,507,437	-	18,507,437
通訳案内士試験手数料収入	-	69,632,149	-	69,632,149	-	69,632,149
受託業務収入	39,915,136	-	-	39,915,136	-	39,915,136
その他事業収入	-	-	-	-	45,600	45,600
その他	195,659,873	6,507,044	10,617	202,177,534	140,345,139	342,522,673
資産見返運営費交付金戻入	11,860,203	32,260	-	11,892,463	28,283,291	40,175,754
資産見返寄付金戻入	1,845,284	32,259	-	1,877,543	26,650	1,904,193
資産見返補助金戻入	-	-	-	-	1	1
賞与引当金見返に係る収益	105,293,235	3,562,745	-	108,855,980	27,908,167	136,764,147
退職給付引当金見返に係る収益	75,834,220	2,879,780	-	78,714,000	22,558,280	101,272,280
財務収益	167,393	-	-	167,393	559,373	726,766
雑益	659,538	-	10,617	670,155	61,009,377	61,679,532
計	9,127,270,328	320,172,248	10,617	9,447,453,193	862,712,532	10,310,165,725
事業損益	882,242,684	80,750,980	-5,231,516	957,762,148	66,382,694	1,024,144,842
II 臨時損益等						
臨時損失	4	-	0	4	6,700,166	6,700,170
固定資産除却損	4	-	0	4	6,700,166	6,700,170
計	4	-	0	4	6,700,166	6,700,170
当期純利益	882,242,680	80,750,980	-5,231,516	957,762,144	59,682,528	1,017,444,672
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	0	165,686	-	165,686
当期総利益	882,242,680	80,750,980	-5,231,516	957,927,830	59,682,528	1,017,610,358
IV 総資産						
流動資産	5,171,975,429	990,000	29,448,042	5,202,413,471	22,509,155,059	27,711,568,530
現金及び預金	5,077,666,115	-	29,448,042	5,107,114,157	22,350,117,138	27,457,231,295
前払金	32,053,550	-	-	32,053,550	3,339,986	35,393,536
前払費用	16,086,706	-	-	16,086,706	17,137,979	33,224,685
未収金	45,951,481	990,000	-	46,941,481	-	46,941,481
賞与引当金見返	-	-	-	-	136,764,147	136,764,147
その他の流動資産	217,577	-	-	217,577	1,795,809	2,013,386
固定資産	258,069,041	252,713	-	258,321,754	1,707,243,858	1,965,565,612
建物	13,803,991	-	-	13,803,991	212,601,156	226,405,147
工具器具備品	32,194,386	252,713	-	32,447,099	11,777,435	44,224,534
建設仮勘定	26,241,830	-	-	26,241,830	-	26,241,830
ソフトウェア	117,175,347	-	-	117,175,347	92,840,346	210,015,693
電話加入権	-	-	-	-	585,000	585,000
その他無形固定資産	5,867,971	-	-	5,867,971	9,502,912	15,370,883
敷金・保証金	60,794,281	-	-	60,794,281	132,211,893	193,006,174
長期前払費用	1,991,235	-	-	1,991,235	-	1,991,235
前払年金費用	-	-	-	-	494,069,797	494,069,797
退職給付引当金見返	-	-	-	-	753,655,319	753,655,319
計	5,430,044,470	1,242,713	29,448,042	5,460,735,225	24,216,398,917	29,677,134,142

(注1) セグメント区分の方法  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容  
訪日プロモーション等業務：  
国内受入環境整備支援業務：

(注3) 独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。

(注4) 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は796,329,838円であり、管理部門に係る費用であります。

(注5) 事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は165,686円であります。

(注6) 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は1,050,282,512円であり、管理部門に係る収益であります。

(注7) 総資産のうち、一般勘定の現金及び預金は法人共通に記載しました。

## 10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

#### 現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	375,446
	海 外	2,876,217
計		3,251,663
預 金	国 内	26,762,324,069
	海 外	691,655,563
計		27,453,979,632
合 計		27,457,231,295

#### 未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	990,000
受託業務収入	20,354,943
観光情報提供事業収入	18,457,086
雑入	7,139,452
合 計	46,941,481

### (2) 負債

#### 預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	972,176,246
寄附金	6,503,000
合 計	978,679,246

#### 未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	2,505,919,882
合 計	2,505,919,882

## 11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、国際観光旅客税財源勘定の経理は、当該業務のうち外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）第12条の規定により国際観光旅客税の収入見込額に相当する金額を必要な費用に充てる業務について、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

#### ※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

## 12. 勘定相互間の相殺消去の明細

該当ございません。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	22,350,117,138	5,077,666,115	29,448,042		27,457,231,295
前払金	35,393,536				35,393,536
前払費用	33,224,685				33,224,685
未収金	46,941,481				46,941,481
賞与引当金見返	136,764,147				136,764,147
その他の流動資産	2,013,386				2,013,386
流動資産合計	22,604,454,373	5,077,666,115	29,448,042		27,711,568,530
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	322,000,004				322,000,004
減価償却累計額	-95,594,857				-95,594,857
工具器具備品	61,265,229				61,265,229
減価償却累計額	-17,040,695				-17,040,695
建設仮勘定	26,241,830				26,241,830
有形固定資産合計	296,871,511				296,871,511
2 無形固定資産					
ソフトウェア	210,015,693				210,015,693
電話加入権	585,000				585,000
その他の無形固定資産	15,370,883				15,370,883
無形固定資産合計	225,971,576				225,971,576
3 投資その他の資産					
敷金・保証金	193,006,174				193,006,174
破産更生債権等	1,800,000				1,800,000
貸倒引当金	-1,800,000				-1,800,000
長期前払費用	1,991,235				1,991,235
前払年金費用	494,069,797				494,069,797
退職給付引当金見返	753,655,319				753,655,319
投資その他の資産合計	1,442,722,525				1,442,722,525
固定資産合計	1,965,565,612				1,965,565,612
資産合計	24,570,019,985	5,077,666,115	29,448,042		29,677,134,142
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	17,311,121,831	4,109,562,450			21,420,684,281
預り寄附金	972,176,246		6,503,000		978,679,246
未払金	1,708,625,043	796,937,404	357,435		2,505,919,882
未払費用	12,667,623				12,667,623
未払消費税等	91,600				91,600
預り金	13,847,541	511,521	33,007		14,392,069
引当金					
賞与引当金	138,012,647		206,400		138,219,047
流動負債合計	20,156,542,531	4,907,011,375	7,099,842		25,070,653,748
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	475,509,453				475,509,453
資産見返補助金	4				4
資産見返寄附金	12,050,135				12,050,135
建設仮勘定見返運営費交付金	26,241,830				26,241,830
引当金					
退職給付引当金	763,537,775				763,537,775
前払年金費用見返	489,040,163				489,040,163
固定負債合計	1,766,379,360				1,766,379,360
負債合計	21,922,921,891	4,907,011,375	7,099,842		26,837,033,108
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	958,426,354				958,426,354
資本金合計	958,426,354				958,426,354
II 資本剰余金					
資本剰余金	247,964,178				247,964,178
その他行政コスト累計額	-512,062,040				-512,062,040
減価償却相当累計額	-11,547,015				-11,547,015
除売却差額相当累計額	-500,515,025				-500,515,025
資本剰余金合計	-264,097,862				-264,097,862
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	2,683,988				2,683,988
積立金	994,157,164	103,741,316	27,579,716		1,125,478,196
当期末処分利益	955,928,450	66,913,424	-5,231,516		1,017,610,358
利益剰余金合計	1,952,769,602	170,654,740	22,348,200		2,145,772,542
純資産合計	2,647,098,094	170,654,740	22,348,200		2,840,101,034
負債純資産合計	24,570,019,985	5,077,666,115	29,448,042		29,677,134,142

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
国際観光振興事業費	6,890,353,116	1,594,095,796			8,484,448,912
交付金事業費			5,242,133		5,242,133
一般管理費	796,329,838				796,329,838
財務費用	5,475,289			-5,475,289	0
臨時損失	6,700,170				6,700,170
損益計算書上の費用計	7,698,858,413	1,594,095,796	5,242,133	-5,475,289	9,292,721,053
II その他行政コスト					
減価償却相当額	1,811,102				1,811,102
その他行政コスト合計	1,811,102				1,811,102
III 行政コスト	7,700,669,515	1,594,095,796	5,242,133	-5,475,289	9,294,532,155

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
経常費用					
国際観光振興事業費					
海外宣伝事業費	6,442,599,290	1,594,095,796			8,036,695,086
受入対策費	83,766,360				83,766,360
調査研究費	20,349,352				20,349,352
事業指導監督費	7,815,376				7,815,376
観光情報提供事業費	21,162,613				21,162,613
通訳案内士試験事業費	155,654,908				155,654,908
受託業務費	44,295,558				44,295,558
事業パートナー連携経費	103,924,659				103,924,659
消費税等	10,785,000				10,785,000
交付金事業費					
業務費			5,242,133		5,242,133
一般管理費					
一般管理費	718,991,546				718,991,546
貸倒引当金繰入	1,800,000				1,800,000
賞与引当金繰入	28,724,373				28,724,373
退職給付費用	22,558,281				22,558,281
減価償却費	24,255,638				24,255,638
財務費用					
為替差損	5,475,289			-5,475,289	0
経常費用合計	7,692,158,243	1,594,095,796	5,242,133		9,286,020,883
経常収益					
運営費交付金収益	7,957,370,801	1,654,707,000			9,612,077,801
国際観光振興事業収入					
観光宣伝事業賛助金収益	134,762,429				134,762,429
会費収入	92,702,500				92,702,500
観光情報提供事業収入	18,507,437				18,507,437
通訳案内士試験手数料収入	69,632,149				69,632,149
受託業務収入	39,915,136				39,915,136
その他事業収入	45,600				45,600
資産見返運営費交付金戻入	40,175,754				40,175,754
資産見返補助金戻入	1				1
資産見返寄附金戻入	1,904,193				1,904,193
賞与引当金見返に係る収益	136,764,147				136,764,147
退職給付引当金見返に係る収益	101,272,280				101,272,280
財務収益					
受取利息	559,373	138			559,511
為替差益		5,642,544		-5,475,289	167,255
雑益	61,009,377	659,538	10,617		61,679,532
経常収益合計	8,654,621,177	1,661,009,220	10,617		10,310,165,725
経常利益(-経常損失)	962,462,934	66,913,424	-5,231,516		1,024,144,842
臨時損失					
固定資産除却損	6,700,170				6,700,170
当期純利益(-当期純損失)	955,762,764	66,913,424	-5,231,516		1,017,444,672
前中期目標期間繰越積立金取崩額	165,686				165,686
当期総利益(-当期総損失)	955,928,450	66,913,424	-5,231,516		1,017,610,358

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
海外事務所費支出	-1,137,754,748				-1,137,754,748
総合観光案内所費支出	-80,849,107				-80,849,107
海外宣伝事業費支出	-6,304,323,018	-3,310,685,771			-9,615,008,789
国際協力事業費支出	-1,781,932				-1,781,932
海外宣伝資料作成費支出	-49,299,525				-49,299,525
調査研究費支出	-12,665,006				-12,665,006
受入対策費支出	-31,751,908				-31,751,908
事業指導監督費支出	-7,578,723				-7,578,723
通訳案内士試験事業費支出	-26,829,883				-26,829,883
観光情報提供事業費支出	-52,768,936				-52,768,936
受託業務費支出	-66,971,718				-66,971,718
事業パートナー連携経費支出	-101,105,951				-101,105,951
業務費支出			-4,980,633		-4,980,633
人件費支出	-579,990,240				-579,990,240
その他の業務支出	-102,369,976		-6,300,000		-108,669,976
運営費交付金収入	18,537,068,000	5,442,784,000			23,979,852,000
観光宣伝事業賛助金収入	328,449,000				328,449,000
観光情報提供事業収入	30,649,030				30,649,030
通訳案内士試験受験手数料収入	69,632,149				69,632,149
受託業務収入	60,439,201				60,439,201
その他の業務収入	45,600				45,600
寄附金収入			2,000,000		2,000,000
その他収入	60,987,968	659,538	10,617		61,658,123
小計	10,531,230,277	2,132,757,767	-9,270,016		12,654,718,028
利息の受取額	559,373	138			559,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,531,789,650	2,132,757,905	-9,270,016		12,655,277,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	-150,884,015				-150,884,015
無形固定資産の取得による支出	-82,317,920				-82,317,920
敷金・保証金の差入による支出	-5,600,374				-5,600,374
敷金・保証金の返還による収入	75,685,260				75,685,260
資産除去債務の履行による支出	-25,575,000				-25,575,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-188,692,049				-188,692,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					-
IV 資金に係る換算差額	-9,790,357	5,642,544			-4,147,813
V 資金増加額又は減少額	10,333,307,244	2,138,400,449	-9,270,016		12,462,437,677
VI 資金期首残高	12,016,809,894	2,939,265,666	38,718,058		14,994,793,618
VII 資金期末残高	22,350,117,138	5,077,666,115	29,448,042		27,457,231,295

勘定ごとの利益の処分及び損失の処理とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 当期末処分利益(－当期末処理損失)	955,928,450	66,913,424	-5,231,516		1,017,610,358
当期末総利益(－当期末総損失)	955,928,450	66,913,424	-5,231,516		1,017,610,358



令和2事業年度

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

財務諸表  
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	22,350,117,138	
	前払金	35,393,536	
	前払費用	33,224,685	
	未収金	46,941,481	
	賞与引当金見返(注)	136,764,147	
	その他の流動資産	2,013,386	
	流動資産合計		22,604,454,373
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	322,000,004	
	減価償却累計額	-95,594,857	226,405,147
	工具器具備品	61,265,229	
	減価償却累計額	-17,040,695	44,224,534
	建設仮勘定		26,241,830
	有形固定資産合計		296,871,511
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	210,015,693	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	15,370,883	
	無形固定資産合計		225,971,576
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金		193,006,174
	破産更生債権等	1,800,000	
	貸倒引当金	-1,800,000	0
	長期前払費用		1,991,235
	前払年金費用		494,069,797
	退職給付引当金見返(注)		753,655,319
	投資その他の資産合計		1,442,722,525
	固定資産合計		1,965,565,612
	資産合計		24,570,019,985
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	17,311,121,831	
	預り寄附金(注)	972,176,246	
	未払金	1,708,625,043	
	未払費用	12,667,623	
	未払消費税等	91,600	
	預り金	13,847,541	
	引当金		
	賞与引当金	138,012,647	
	流動負債合計		20,156,542,531
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	475,509,453	
	資産見返補助金	4	
	資産見返寄附金	12,050,135	
	建設仮勘定見返運営費交付金	26,241,830	513,801,422
	引当金		
	退職給付引当金	763,537,775	
	前払年金費用見返(注)	489,040,163	
	固定負債合計		1,766,379,360
	負債合計		21,922,921,891
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	247,964,178	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額	-11,547,015	
	除売却差額相当累計額	-500,515,025	-512,062,040
	資本剰余金合計		-264,097,862
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	2,683,988	
	積立金	994,157,164	
	当期未処分利益	955,928,450	
	(うち当期総利益 955,928,450)		
	利益剰余金合計		1,952,769,602
	純資産合計		2,647,098,094
	負債純資産合計		24,570,019,985

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	6,890,353,116		
一般管理費	796,329,838		
財務費用	5,475,289		
臨時損失	6,700,170	7,698,858,413	
損益計算書上の費用合計			7,698,858,413
II その他行政コスト			
減価償却相当額(注)	1,811,102		
その他行政コスト合計			1,811,102
III 行政コスト			<u>7,700,669,515</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	6,442,599,290		
受入対策費	83,766,360		
調査研究費	20,349,352		
事業指導監督費	7,815,376		
観光情報提供事業費	21,162,613		
通訳案内士試験事業費	155,654,908		
受託業務費	44,295,558		
事業パートナー連携経費	103,924,659		
消費税等	10,785,000	6,890,353,116	
一般管理費			
一般管理費	718,991,546		
貸倒引当金繰入	1,800,000		
賞与引当金繰入	28,724,373		
退職給付費用	22,558,281		
減価償却費	24,255,638	796,329,838	
財務費用			
為替差損	5,475,289	5,475,289	
経常費用合計			7,692,158,243
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,957,370,801	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	134,762,429		
会費収入	92,702,500		
観光情報提供事業収入	18,507,437		
通訳案内士試験手数料収入	69,632,149		
受託業務収入	39,915,136		
その他事業収入	45,600	355,565,251	
資産見返運営費交付金戻入(注)		40,175,754	
資産見返補助金戻入(注)		1	
資産見返寄附金戻入(注)		1,904,193	
賞与引当金見返に係る収益(注)		136,764,147	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		101,272,280	
財務収益			
受取利息	559,373	559,373	
雑益		61,009,377	
経常収益合計			8,654,621,177
経常利益			962,462,934
臨時損失			
固定資産除却損		6,700,170	
			6,700,170
当期純利益			955,762,764
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			165,686
当期総利益			955,928,450

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計	
			減価償却相当累 計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期期首残高	958,426,354	110,651,417	△ 9,735,913	△ 500,515,025	△ 399,599,521	2,849,674	423,102,672	571,054,492	-	997,006,838	1,555,833,671
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 1,811,102		△ 1,811,102						△ 1,811,102
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		137,312,761			137,312,761						137,312,761
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							571,054,492	△ 571,054,492		-	-
(2) その他											
当期純利益								955,762,764	955,762,764	955,762,764	955,762,764
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 165,686		165,686	165,686	0	0
当期変動額合計	0	137,312,761	△ 1,811,102	0	135,501,659	△ 165,686	571,054,492	384,873,958	955,928,450	955,762,764	1,091,264,423
当期末残高	958,426,354	247,964,178	△ 11,547,015	△ 500,515,025	△ 264,097,862	2,683,988	994,157,164	955,928,450	955,928,450	1,952,769,602	2,647,098,094

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-1,137,754,748
	総合観光案内所費支出	-80,849,107
	海外宣伝事業費支出	-6,304,323,018
	国際協力事業費支出	-1,781,932
	海外宣伝資料作成費支出	-49,299,525
	調査研究費支出	-12,665,006
	受入対策費支出	-31,751,908
	事業指導監督費支出	-7,578,723
	通訳案内士試験事業費支出	-26,829,883
	観光情報提供事業費支出	-52,768,936
	受託業務費支出	-66,971,718
	事業パートナー連携経費支出	-101,105,951
	人件費支出	-579,990,240
	その他の業務支出	-102,369,976
	運営費交付金収入	18,537,068,000
	観光宣伝事業賛助金収入	328,449,000
	観光情報提供事業収入	30,649,030
	通訳案内士試験受験手数料収入	69,632,149
	受託業務収入	60,439,201
	その他の業務収入	45,600
	その他収入	60,987,968
	小計	<u>10,531,230,277</u>
	利息の受取額	559,373
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,531,789,650</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-150,884,015
	無形固定資産の取得による支出	-82,317,920
	敷金・保証金の差入による支出	-5,600,374
	敷金・保証金の返還による収入	75,685,260
	資産除去債務の履行による支出	-25,575,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-188,692,049</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-9,790,357
V	資金増加額	10,333,307,244
VI	資金期首残高	<u>12,016,809,894</u>
VII	資金期末残高	<u><u>22,350,117,138</u></u>

## 利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		955,928,450
	当期総利益	955,928,450	<u>955,928,450</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>955,928,450</u></u>

## 注記事項

### (重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)

(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～15年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について回収不能見込み額を計上しております。

#### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。



(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 406,811,676円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	7,700,669,515円
自己収入等	△419,038,194円
機会費用	16,540,404円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,298,171,725円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	22,350,117,138円
資金期末残高	<u>22,350,117,138円</u>
2. 重要な非資金取引	
該当事項はありません。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項  
当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,350,117,138	22,350,117,138	0
(2) 前払金	35,393,536	35,393,536	0
(3) 未収金	46,941,481	46,941,481	0
(4) 未払金	(1,708,625,043)	(1,708,625,043)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、前払金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金（貸借対照表計上額：193,006,174円）については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	964,169,282円
勤務費用	30,818,286円
利息費用	2,839,130円
数理計算上の差異の当期発生額	83,401,107円
退職給付の支払額（年金基金から）	-136,454,965円
制度加入者からの拠出額	<u>6,902,200円</u>
期末における退職給付債務	<u>951,675,040円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,313,364,737円
期待運用収益	32,834,118円
数理計算上の差異の当期発生額	402,221,482円
事業主からの拠出額	52,834,720円
退職給付の支払額（年金基金から）	-136,454,965円
制度加入者からの拠出額	<u>6,902,200円</u>
期末における年金資産	<u>1,671,702,292円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	951,675,040
年金資産	-1,671,702,292
積立型制度の未積立退職給付債務	-720,027,252
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>763,537,775</u>
小計	43,510,523
未認識数理計算上の差異	<u>225,957,455</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>269,467,978</u>
退職給付引当金	<u>763,537,775</u>
前払年金費用	-494,069,797
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>269,467,978</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	30,818,286円
利息費用	2,839,130円
期待運用収益	-32,834,118円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,607,862円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>90,098,882円</u>
合計	<u>102,530,042円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	32.1%
株式	31.6%
その他	<u>36.3%</u>
合計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%

(資産除去債務関係)

当機構は、平成30年度中に本部オフィスの移転が決定されたことに伴い、本部の賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上していましたが、当事業年度において、建物の返還に合わせて原状回復義務の履行を行いました。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、以下のとおりであります。

期首残高	25,575,000円
執行による減少額	<u>25,575,000円</u>
期末残高	0円

令和二年度に移転完了した現在の本部賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関する資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、金額を合理的に見積もることが出来ないため貸借対照表に計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书  
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係わる特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	180,369,011	191,768,717	69,639,092	302,498,636	84,157,252	18,948,386	0	0	218,341,384
	工 具 器 具 備 品	73,580,176	14,127,798	26,442,745	61,265,229	17,040,888	2,951,632	0	0	44,224,341
	計	253,949,187	205,896,515	96,081,837	363,763,865	101,198,140	21,900,018	0	0	262,565,725
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	19,501,368	0	0	19,501,368	11,437,605	1,811,102	0	0	8,063,763
	計	19,501,368	0	0	19,501,368	11,437,605	1,811,102	0	0	8,063,763
有形固定資産 (非減価償却資産)	建 設 仮 勘 定	0	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	26,241,830
	計	0	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	26,241,830
有形固定資産合計	建 物	199,870,379	191,768,717	69,639,092	322,000,004	95,594,857	20,759,488	0	0	226,405,147
	工 具 器 具 備 品	73,580,176	14,127,798	26,442,745	61,265,229	17,040,695	2,951,632	0	0	44,224,534
	建 設 仮 勘 定	0	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	26,241,830
	計	273,450,555	232,138,345	96,081,837	409,507,063	112,635,552	23,711,120	0	0	296,871,511
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	177,954,026	82,317,920	3,294,000	256,977,946	46,962,253	5,233,296	0	0	210,015,693
	電 話 加 入 権	585,000			585,000	0	0	0	0	585,000
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22,175,062	866,493	0	23,041,555	7,670,672	3,377,069	0	0	15,370,883
	計	200,714,088	83,184,413	3,294,000	280,604,501	54,632,925	8,610,365	0	0	225,971,576
無形固定資産 (減価償却相当額)	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	109,410	0	109,410	0	109,410	0	0	0	0
	計	109,410	0	109,410	0	109,410	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソ フ ト ウ ェ ア	177,954,026	82,317,920	3,294,000	256,977,946	46,962,253	5,233,296	0	0	210,015,693
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22,284,472	866,493	109,410	23,041,555	7,780,082	3,377,069	0	0	15,370,883
	計	200,823,498	83,184,413	3,403,410	280,604,501	54,742,335	8,610,365	0	0	225,971,576
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	128,460,036	143,087,788	78,541,650	193,006,174	0	0	0	0	193,006,174
	破 産 更 生 債 権 等	0	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
	貸 倒 引 当 金	0	-1,800,000	0	-1,800,000	0	0	0	0	-1,800,000
	長 期 前 払 費 用	1,991,235	0	0	1,991,235	0	0	0	0	1,991,235
	前 払 年 金 費 用	453,666,237	52,834,720	12,431,160	494,069,797	0	0	0	0	494,069,797
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	253,296,501	538,118,818	37,760,000	753,655,319	0	0	0	0	753,655,319
	計	837,414,009	734,041,326	128,732,810	1,442,722,525	0	0	0	0	1,442,722,525

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	105,568,984	138,012,647	105,568,984	0	138,012,647	

## 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
預託保証金							
破産更生債権等	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,675,368,175	214,059,605	174,214,965	1,715,212,815	
退職一時金に係る債務	711,198,893	90,098,882	37,760,000	763,537,775	
確定給付企業年金基金等に係る債務	964,169,282	123,960,723	136,454,965	951,675,040	
未認識数理計算上の差異	104,470,782	-318,820,375	11,607,862	-225,957,455	
年金資産	1,313,364,737	494,792,520	136,454,965	1,671,702,292	
退職給付引当金	257,532,656	38,087,460	26,152,138	269,467,978	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

## 5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復債務	25,575,000	0	25,575,000	0	
計	25,575,000	0	25,575,000	0	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

## 6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	108,898,701	138,323,221	1,010,460	246,211,462	※
寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
計	110,651,417	138,323,221	1,010,460	247,964,178	

(注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付金額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収入	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
7,181,036,331	18,537,068,000	7,957,370,801	250,165,115	5,172,955	8,212,708,871	194,273,629	17,311,121,831

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等業務	7,121,749,996	6,680,302,748	海外宣伝事業費：3,391,852,634、東日本大震災復興海外宣伝事業費：145,853,829、海外事務所費：919,493,478 その他：490,367,645 人件費：1,611,406,346 物件費：121,328,816
国内受入環境整備支援業務	113,299,012	105,437,091	総合観光案内所費：15,845,280 受入対策費：12,038,236 人件費：61,192,646、物件費：7,504,875 その他：8,856,054
期間進行基準による振替額			
共通	722,321,793	722,019,263	人件費：528,714,974 物件費：132,799,634 その他：60,504,655
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	7,957,370,801	7,507,759,102	

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション等業務	74,018,787	MICEデータ基盤システム等：43,354,270 ビデオ会議機器：4,422,687 メキシコ事務所内装工事：17,855,830 ドバイ事務所内装工事：8,386,000	5,168,865	海外事務所敷金・保証金差入：5,168,865
国内受入環境整備支援業務	0		0	
共通	176,146,328	新事務所内装関係：148,426,328 その他：27,720,000	4,090	海外事務所敷金・保証金差入：4,090
合計	250,165,115		5,172,955	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日プロモーション等事業	0	
国内受入環境整備支援事業	0	
共通	194,273,629	賞与引当金見返：104,320,004 退職給付引当金見返：89,953,625
合計	194,273,629	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	17,311,121,831 ○2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に17,311,121,831円を繰り越したものを。
計	17,311,121,831



8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(3,012) 103,146	(1) 6	(-) 6,192	(-) 1
職員	(-) 1,850,108	(-) 224	(-) 31,568	(-) 6
合計	(3,012) 1,953,254	(1) 230	(-) 37,760	(-) 7

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として ( ) で記載しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	小計	法人共通	勘定計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用	6,656,407,141	239,421,268	6,895,828,409	803,030,004	7,698,858,413
その他行政コスト	1,811,102	-	1,811,102	-	1,811,102
行政コスト	6,658,218,243	239,421,268	6,897,639,511	803,030,004	7,700,669,515
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,501,219,500	39,022,817	6,540,242,317	757,929,408	7,298,171,725
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
国際観光振興事業費	6,650,931,848	239,421,268	6,890,353,116	-	6,890,353,116
海外宣伝事業費	6,442,599,290	-	6,442,599,290	-	6,442,599,290
受入対策費	-	83,766,360	83,766,360	-	83,766,360
調査研究費	20,349,352	-	20,349,352	-	20,349,352
事業指導監督費	7,815,376	-	7,815,376	-	7,815,376
観光情報提供事業費	21,162,613	-	21,162,613	-	21,162,613
通訳案内士試験事業費	-	155,654,908	155,654,908	-	155,654,908
受託業務費	44,295,558	-	44,295,558	-	44,295,558
事業パートナー連携経費	103,924,659	-	103,924,659	-	103,924,659
消費税等	10,785,000	-	10,785,000	-	10,785,000
一般管理費	-	-	-	796,329,838	796,329,838
一般管理費	-	-	-	718,991,546	718,991,546
賞与引当金繰入	-	-	-	1,800,000	1,800,000
賞与引当金繰入	-	-	-	28,724,373	28,724,373
退職給付費用	-	-	-	22,558,281	22,558,281
減価償却費	-	-	-	24,255,638	24,255,638
計	6,656,407,137	239,421,268	6,895,828,405	796,329,838	7,692,158,243
事業収益					
運営費交付金収益	7,121,749,996	113,299,012	7,235,049,008	722,321,793	7,957,370,801
国際観光振興事業収入	155,153,459	200,366,192	355,519,651	45,600	355,565,251
観光宣伝事業費助金収益	96,730,886	38,031,543	134,762,429	-	134,762,429
会費収入	-	92,702,500	92,702,500	-	92,702,500
観光情報提供事業収入	18,507,437	-	18,507,437	-	18,507,437
通訳案内士試験手数料収入	-	69,632,149	69,632,149	-	69,632,149
受託業務収入	39,915,136	-	39,915,136	-	39,915,136
その他事業収入	-	-	-	45,600	45,600
その他	194,832,942	6,507,044	13,770,006	140,345,139	341,685,125
資産見返運営費交付金戻入	11,860,203	32,260	11,892,463	28,283,291	40,175,754
資産見返寄付金戻入	1,845,284	32,259	1,877,543	26,650	1,904,193
資産見返補助金戻入	-	-	-	1	1
賞与引当金見返に係る収益	105,293,235	3,562,745	-	27,908,167	136,764,147
退職給付引当金見返に係る収益	75,834,220	2,879,780	-	22,558,280	101,272,280
財務収益	-	-	-	559,373	559,373
雑益	-	-	-	61,009,377	61,009,377
計	7,471,736,397	320,172,248	7,604,338,665	862,712,532	8,654,621,177
事業損益	815,329,260	80,750,980	708,510,260	66,382,694	962,462,934
IV 臨時損益等					
臨時損失	4	-	4	6,700,166	6,700,170
固定資産除却損	4	-	4	6,700,166	6,700,170
計	4	-	4	6,700,166	6,700,170
当期純利益	815,329,256	80,750,980	708,510,256	59,682,528	955,762,764
前中期目標期間繰越積立金取崩額	165,686	-	165,686	-	165,686
当期総利益	815,494,942	80,750,980	708,675,942	59,682,528	955,928,450
V 総資産					
流動資産	94,309,314	990,000	95,299,314	22,509,155,059	22,604,454,373
現金及び預金	-	-	-	22,350,117,138	22,350,117,138
前払金	32,053,550	-	32,053,550	3,339,986	35,393,536
前払費用	16,086,706	-	16,086,706	17,137,979	33,224,685
未収金	45,951,481	990,000	46,941,481	-	46,941,481
賞与引当金見返	-	-	-	136,764,147	136,764,147
賞与引当金見返	-	-	-	1,795,809	2,013,386
その他の流動資産	217,577	-	217,577	1,795,809	2,013,386
固定資産	258,069,041	252,713	258,321,754	1,707,243,858	1,965,565,612
建物	13,803,991	-	13,803,991	212,601,156	226,405,147
工具器具備品	32,194,386	252,713	32,447,099	11,777,435	44,224,534
建設仮勘定	26,241,830	-	26,241,830	-	26,241,830
ソフトウェア	117,175,347	-	117,175,347	92,840,346	210,015,693
電話加入権	-	-	-	585,000	585,000
その他無形固定資産	5,867,971	-	5,867,971	9,502,912	15,370,883
敷金・保証金	60,794,281	-	60,794,281	132,211,893	193,006,174
長期前払費用	1,991,235	-	1,991,235	-	1,991,235
前払年金費用	-	-	-	494,069,797	494,069,797
退職給付引当金見返	-	-	-	753,655,319	753,655,319
計	352,378,355	1,242,713	353,621,068	24,216,398,917	24,570,019,985

(注1) セグメント区分の方法  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容  
訪日プロモーション等業務:「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のため

国内受入環境整備支援業務:訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

(注3) 独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。

(注4) 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は796,329,838円であり、管理部門に係る費用であります。

(注5) 事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は165,686円であります。

(注6) 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は1,050,282,512円であり、管理部門に係る収益であります。

(注7) 総資産のうち、一般勘定の現金及び預金は法人共通に記載しました。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	375,446
	海 外	2,872,867
計		3,248,313
預 金	国 内	21,756,111,671
	海 外	590,757,154
計		22,346,868,825
合 計		22,350,117,138

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	990,000
受託業務収入	20,354,943
観光情報提供事業収入	18,457,086
雑益	7,139,452
合 計	46,941,481

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	972,176,246
合 計	972,176,246

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	1,708,625,043
合 計	1,708,625,043

令和2事業年度

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

財務諸表  
(国際観光旅客税財源勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	5,077,666,115	
流動資産合計		5,077,666,115
資産合計		5,077,666,115
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	4,109,562,450	
未払金	796,937,404	
預り金	511,521	
流動負債合計		4,907,011,375
負債合計		4,907,011,375
純資産の部		
I 利益剰余金		
積立金	103,741,316	
当期末処分利益	66,913,424	
(うち当期総利益 66,913,424)		
利益剰余金合計		170,654,740
純資産合計		170,654,740
負債純資産合計		5,077,666,115

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	国際観光振興事業費	1,594,095,796	
	損益計算書上の費用合計		1,594,095,796
II	その他行政コスト		-
III	行政コスト		<u>1,594,095,796</u>

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費	1,594,095,796	
経常費用合計		<u>1,594,095,796</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)	1,654,707,000	
資産見返寄附金戻入	0	
財務収益	5,642,682	
受取利息	138	
為替差益	5,642,544	
雑益	659,538	
経常収益合計		<u>1,661,009,220</u>
経常利益		<u>66,913,424</u>
当期純利益		<u>66,913,424</u>
当期総利益		<u><u>66,913,424</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

	I 利益剰余金			純資産 合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期期首残高	17,738,387	86,002,929	-	103,741,316
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立	86,002,929	△ 86,002,929		-
(2) その他				
当期純利益		66,913,424	66,913,424	66,913,424
当期変動額合計	86,002,929	△ 19,089,505	66,913,424	66,913,424
当期末残高	103,741,316	66,913,424	66,913,424	170,654,740



キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事業費支出	-3,310,685,771
	運営費交付金収入	5,442,784,000
	その他収入	659,538
	小計	2,132,757,767
	利息の受取額	138
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,132,757,905
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	5,642,544
V	資金増加額	2,138,400,449
VI	資金期首残高	2,939,265,666
VII	資金期末残高	5,077,666,115

## 利益の処分に関する書類

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		66,913,424
	当期総利益	66,913,424	
II	利益処分額		
	積立金	<u>66,913,424</u>	<u>66,913,424</u>

## 注記事項

### (重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)

(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (行政コスト計算書関係)

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,594,095,796円
自己収入等	-6,302,220円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,587,793,576円

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

要求払預金

#### 2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,077,666,115円
資金期末残高	<u>5,077,666,115円</u>

#### 3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,077,666,115	5,077,666,115	0
(2) 未払金	(796,937,404)	(796,937,404)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

附 属 明 细 书  
(国际观光旅客税财源勘定)

独立行政法人国际观光振兴机构

1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付金額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金	交 益	資 産 見 返 金	振 替 額		
321,485,450	5,442,784,000	1,654,707,000	-	-	1,654,707,000	-	4,109,562,450

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等事業	1,654,707,000	1,594,095,796	海外宣伝事業費：1,594,095,796
期間進行基準による振替額	-	-	
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	1,654,707,000	1,594,095,796	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	4,109,562,450 ○2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に繰り越したものの。
計	4,109,562,450

## 2. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

## 3. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

#### 現金及び預金

(単位：円)

区 分		金額
現 金	海 外	3,350
計		3,350
預 金	国 内	4,976,764,356
	海 外	100,898,409
計		5,077,662,765
合 計		5,077,666,115

### (2) 負債

#### 未払金

(単位：円)

区 分	金額
経常費用	796,937,404
合 計	796,937,404

令和2事業年度

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

財務諸表  
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構



# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	29,448,042	
	流動資産合計		<u>29,448,042</u>
	資産合計		<u><u>29,448,042</u></u>
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金(注)	6,503,000	
	未払金	357,435	
	預り金	<u>33,007</u>	
	引当金		
	賞与引当金	<u>206,400</u>	
	流動負債合計		<u>7,099,842</u>
	負債合計		<u>7,099,842</u>
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	27,579,716	
	当期末処理損失	<u>-5,231,516</u>	
	(うち当期総損失 -5,231,516)		
	利益剰余金合計		22,348,200
	純資産合計		<u>22,348,200</u>
	負債純資産合計		<u><u>29,448,042</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	交付金事業費	5,242,133	
	損益計算書上の費用合計		5,242,133
II	その他行政コスト		-
III	行政コスト		<u>5,242,133</u>

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	5,242,133		
交付金事業費合計		5,242,133	
経常費用合計			<u>5,242,133</u>
経常収益			
雑益		<u>10,617</u>	
経常収益合計			<u>10,617</u>
経常損失			<u>-5,231,516</u>
当期純損失			<u>-5,231,516</u>
当期総損失			<u><u>-5,231,516</u></u>

純資産変動計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

	I 利益剰余金			純資産 合計
	積立金	当期末処理損失	うち当期総損失	
当同期首残高	28,466,663	△ 886,947	-	27,579,716
当期変動額				-
I 利益剰余金の当期変動額				-
(1) 利益の処分又は損失の処理				-
損失処理による取り崩し	△ 886,947	886,947		-
(2) その他				-
当期純損失		△ 5,231,516	△ 5,231,516	△ 5,231,516
当期変動額合計	△ 886,947	△ 4,344,569	△ 5,231,516	△ 5,231,516
当期末残高	27,579,716	△ 5,231,516	△ 5,231,516	22,348,200

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	-4,980,633
	その他支出	-6,300,000
	寄附金収入	2,000,000
	その他収入	10,617
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-9,270,016</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-9,270,016
VI	資金期首残高	<u>38,718,058</u>
VII	資金期末残高	<u><u>29,448,042</u></u>

## 損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期末処理損失		-5,231,516
	当期総損失	-5,231,516	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>-5,231,516</u>	<u>-5,231,516</u>

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)

(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,242,133円
自己収入等	△10,617円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,231,516円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	29,448,042円
資金期末残高	<u>29,448,042円</u>

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,448,042	29,448,042	0
(2) 未払金	(357,435)	(357,435)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书  
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構



1. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	206,400	0	0	206,400	

2. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

3. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
現金	国内	0
計		0
預 金	国 内	29,448,042
計		29,448,042
合 計		29,448,042

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金 額
寄附金	6,503,000
合 計	6,503,000

未払金 (単位：円)

区 分	金 額
経常費用	357,435
合 計	357,435